

国家の命運がかかる重要政策課題に迅速果敢な対応を ～日本商工会議所 会員大会決議～

平成24年9月20日
日本商工会議所

わが国は今、戦後最大の危機に直面している。東日本大震災からの復興と福島再生は、懸命な取り組みが続けられているものの、遅々として進んでいない。長引くデフレや超円高、電力・エネルギー問題、高い廃棄率、地域の疲弊等により、この国は、将来に対して明るい展望を見いだせない閉塞感の中にある。

国民や企業は、政治の力強いリーダーシップを期待しているが、直面する国家的課題は停滞し、混迷を深めていることは誠に残念である。内外に課題が山積する今日、国の命運を左右する重要政策課題に迅速果敢に取り組まなければ、到底、難局を乗り切ることができない。

日本商工会議所および全国の514商工会議所は、地域経済の活性化と雇用の維持のため、全身全霊をもって奮闘している全国129万会員企業の総意として、わが国の再生に向けて克服すべき喫緊の課題に対する基本的な考え方について取りまとめ、決議した。政府・国会におかれては、「危機を突破する政治」、「経済成長を実現する政治」に全力で取り組み、特に以下の事項については、早期に実現されるよう、強く要望する。

1. 震災復興、福島再生のさらなる加速を

- 遅々として進まない復興を加速させるため、復興支援体制の拡充、被災した中小企業の早期再建に向けた資金や販路等の支援の強化、さらに鉄道、道路等の早期復旧・整備を図ること。
- 福島再生に向けて、原子力賠償の公正・迅速な実施と、徹底した放射線被害対策を強力に実施すること。同時に、福島はもとより、他の被災地においても今なお続く風評被害に対し、徹底した対策を講じること。

2. 成長戦略の断行と重要政策課題の決着を

- 本格的な景気回復とデフレからの脱却を実現し、わが国の再生を図るため、成長と競争力強化を重視した政策の早急な実現を図ること。
- 政府・日銀は共同してあらゆる政策を総動員し、円高進行に対して、断固対処すること。
- 社会保障給付の重点化・効率化の徹底と、給付と負担、税・保険料・自己負担のバランスを見直すこと。
- TPP交渉への参加表明と、地域経済を支えている農林水産業の再活性化、基盤強化を図ること。

3. 中小企業の成長に向けた戦略的な政策展開を

- 成長戦略の柱に位置付けられた中小企業戦略の具体化を大胆に進めるとともに、中小企業の輸出や海外進出の拡大に向け、強力な支援を行うこと。
- 中小企業の定義を見直し、起業段階から小規模、中小、中堅まで、企業の成長に応じた段階的な支援策を講じるとともに、中小軽減税率を含めた法人税率の早期引き下げ、事業承継税制の抜本的拡充を行うこと。
- 消費税の円滑な価格転嫁の実現に向け、政府は徹底した広報をはじめ、万全の対策を講じること。商工会議所においても、個別企業に対する経営支援を含め、価格転嫁対策に取り組んでいくこととする。
- 限られた人的資源の適正な配置が可能となるよう、円滑な労働移動を促進する規制緩和を行うこと。

4. 多様な電源確保と実現可能なエネルギー戦略の構築を

- エネルギー政策は国の命運を握る基幹政策。原子力発電を含む多様な電源構成の維持が必要。安全性、安定供給・エネルギー安全保障、コスト・経済性、品質、地球温暖化問題への対応等の総合的観点から、実現可能なエネルギー戦略を構築すること。
- 原子力規制委員会の下、原発の安全性強化を着実・迅速に進め、安全性が確保された原発の再稼働を順次速やかに図り、今冬のみならず今後3～5年間の電力の安定供給と料金上昇抑制の道筋を明確化すること。

5. コンパクトなまちづくりで地域活性化を

- スプロール化を抑制し、コンパクトなまちづくりを実現するため、周辺農村部を含む、まちの一体的な整備を推進するための枠組みを構築すること。
- 地域経済の成長力を支援するため、高規格幹線道路網や整備新幹線など、真に必要な社会資本整備を急ぐとともに、地域資源の活用による観光振興や農林水産業を含む地域産業などの競争力強化を図ること。

以上